

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 群馬県

農 業 委 員 会 名 : 嬬恋村

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	97	3900				3990
経営耕地面積	39	3335	3193	49	93	3374
遊休農地面積	3.5	30.5				34
農地台帳面積	88	4467				4555

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	752
自給的農家数	256
販売農家数	471
主業農家数	349
準主業農家数	15
副業的農家数	107

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1518
女性	669
40代以下	465

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	319
基本構想水準到達者	74
認定新規就農者	0
農業参入法人	30
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	19	18	1	0	1	2	4	22
認定農業者	—	7	0	0	0	2	2	9
女性	—	1	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	11

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3990ha	3169ha	79.4%
課 題	農地の借り手、貸し手のニーズの把握が不十分であり、把握のための手法を検討する必要がある。また、農地の集約化を図るうえで、地図情報システム等の活用も併せて検討する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3236ha	3169ha	39ha	97.93%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①農業委員会だよりやリーフレット等により農地中間管理事業を通じた貸し借りを推進する。②担い手の農地の利用集積に向けたあっせん活動を推進する。
活動実績	①農業委員会だよりやリーフレット等により農地中間管理事業を通じた貸し借りを推進した。②担い手の農地の利用集積に向けたあっせん活動を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	引き続き担い手へ農地の集積・集約化を促進する必要がある。
活動に対する評価	まだまだ、農業委員会に届け出ない賃貸借契約が多い。農地中間管理事業の制度自体が浸透していないので制度の周知を図る必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課題	新規就農にあたり、農地の確保や営農技術の習得方法の支援体制の整備が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農相談対応(青年等新規就農者・認定農業者認定制度)(通年)
活動実績	1件、新規就農の相談があり吾妻農業事務所普及指導課と連携をとりながら進めたが、その後就農には至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	相談者が就農に至るよう、関係機関と連携しながら目標を立てたい。
活動に対する評価	相談者が就農に至るよう、関係機関と連携しながら誘導に努めたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,024ha	34ha	0.84%
課 題	狭小面積の畑や、傾斜地、石が出るなどの条件の悪い畑等が遊休化している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4ha	2.6ha	65%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	22人		9月～10月	11月～12月	
		調査方法	各大字(11地区)ごとに班を編制し全筆調査を実施する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～R3.1月				
	その他の活動	利用意向調査を踏まえ、必要に応じてあつせん、その他利用調整を行う。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		22人	9月～10月	10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～R3.1月		調査結果取りまとめ時期 1月～2月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 45筆		調査数: 0筆		調査数: 0筆
		調査面積: 3.6ha		調査面積: 0ha		調査面積: 0ha
	その他の活動	利用意向調査を踏まえ、農業公社と利用調整を行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たな遊休農地が発生し目標には届かなかったものの、バラギ地区の遊休農地・荒廃農地を酪農法人に貸し付けることが出来た。
活動に対する評価	概ね計画通りに活動出来た。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3990ha	0ha
課 題	耕作放棄地や、目の行き届かない山沿い等の農地において違反転用が発生しやすい環境があることから、日頃より農地パトロールを実施するなどの未然防止活動が一層重要となってくる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①ホームページ、農委だより等に違反転用の防止を呼びかける。 ②農地パトロールや日常的な監視活動を実施する。
活動実績	①ホームページ、農委だより等で違反転用の防止を呼びかけた。 ②農地パトロールや日常的な監視活動を実施した。
活動に対する評価	活動計画に沿った活動が出来た。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 36件、うち許可 36件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員、推進委員が現地調査を行い必要に応じて申請者に対して聞き取り調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		36件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、村のホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 31件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員、推進委員が現地調査を行い必要に応じて申請者に対して聞き取り調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、村のホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	35日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		29 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		29 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		14 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 386件	公表時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:ホームページで公表。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 757件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:議事録を作成し、村のホームページで公表している。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4555ha	
		データ更新:農地法上の許可、届出、農用地権利移動等の状況を踏まえ年1回更新している。	
		公表:全国農地ナビで公開している。	
	是正措置	年1回更新しているが随時更新できるよう努めたい。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	農地利用最適化推進施策に関する意見書を婦恋村議会議長及び婦恋村長宛てに提出した。主な意見の概要は次の通り。①後継者不足の解消について②表土流亡対策について③地域農業の確立対策及び遊休農地解消支援について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している